

# Japa Newsletter (毎月1日発行)

～社会課題 × イノベーション × 地方創生～



## INDEX

1. コラム「論点提起」：事務処理のあり方や如何
2. キュレーション：社会課題×イノベーション×地方創生
3. 寄稿：真の国際都市ヨコハマをめざして  
— 一知の集積地、横浜カルティエ・ラタン構想 関内地区再開発プロジェクト—  
(神奈川大学経済学部教授 経済学博士 小山和伸)
4. 解説：都市を探る 北米事例 ～スマートシティと都市データサービス～  
(Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑さいち)
5. 読者の声
6. Blog 仕組みの群像：田舎への帰省にみる諸相
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月のpickup 情報
8. Japa 及び連携団体からのご案内
9. つばやき (編集後記に代えて)

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>



注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。  
3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/newsletter> にて公開。

## Japa 開設・運営「新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

コロナ禍発生（2019年12月）以降の国内外の関連情報を8つのカテゴリー分類（感染状況、時系列事象、参考情報、影響分析・提言等、文献・歴史、お役立ち情報、関連サイト）別に、時系列で、タイトル・URL・情報概要を整理（キュレーション）し、アーカイブしています。5類移行後もフォロー中です。ご活用ください。



## Japa 設立・事務局「大磯地方創生事業推進コンソーシアム」（略称：大磯コンソ）

<https://www.oiso-conso.com/>

大磯コンソは、大磯町（神奈川県）をフィールドとして、地域課題解決型の新たな価値創造（イノベーション）と持続的な地方創生のためのプロジェクトを実践したい都市企業/ベンチャー/スタートアップ/起業者と地元関係者（地元企業/NPO等）がオープンに習い合い、連携し、繋がりを広げつつ、共創するプラットフォームです。都市企業等の参加をお待ちしています。



専門家個人が専門家として  
居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして

## Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、より多くの方々が会員として習合・連携・共創できることをめざして、ならいあひ 会員及び関係団体を随時募集しています。お問い合わせ・入会をお待ちしています。

入会案内：<https://www.japa.fellowlink.jp/admission>



## 1. コラム「論点提起」：事務処理のあり方や如何

9/21 放送のカンブリア宮殿 <https://www.tv-tokyo.co.jp/cambria/backnumber/2023/0921/> で、某クリニックの「異端児ドクター」の取り組みを取り上げていた。その中で、医者が診察する後ろで、スタッフが診察のやり取りを電子カルテに入力し、医者は患者に向き合い診察に専念していた。パソコン画面だけ見て患者を見ない医者が多い中、医療行為と、入力という事務処理業務を分業し並行処理していた。この分業の仕組みの方が医療サービス品質、事務処理品質が上がり、患者はトータルの在院時間が短縮化されると云う。結果、来客（患者）数が増え、経営的に安定し、スタッフもより多く雇用でき、さらにサービスが向上するという好循環を実現しているとのこと。

日本は、それぞれの専門家が得意とする専門業務に専念できない仕組みが多い。例えば、教育において、小・中・高校・大学（＝研究者）の教員に教育以外の多くの業務を押し付けている。加えて、大学教員には外部資金の獲得競争（一種の営業）も強いている。民間のコンサルタント・シンクタンクと変わらない。教員・研究者で事務処理、営業を得意とする方が多いとは思えない。

【参考】 教員勤務実態調査(令和4年度)集計【速報値】文科省 R5.4.28 <https://tinyurl.com/222tzx25>

最近、国等の研究開発系の公募に申請するためには、多量の書類作成・精算処理等を要求されるため、申請者の事務処理能力が問われる。このため、申請者は研究開発体制の組成に加えて、公募主体の執行リスク回避・精算のための事務処理に手慣れた事務部門の存在が欠かせない。しかし、小規模な大学、団体、ベンチャー/スタートアップ企業は組織力（事務処理体制）が弱く、そうした事務処理に対応できず、入り口を閉ざされる。結果として、大手の大学・団体・企業を申請窓口に担ぐしかない。研究開発の推進という目的が事務処理能力という手段により歪んでいる。

先進的な小集団やスタートアップ企業等に事務処理能力が備わっていないのは当然であり、そうした事務処理はそれが可能な専門性を有する民間企業・士業が代行すればよく、それを仕組みとして認めれば済む話である。Project リーダー/マネージャー業務も同じである。優れた研究開発者（組織）が事務処理能力やマネジメント能力も優れているとは限らない。専門的分業連携を可能としない限り、補助金を活かした真の研究開発/イノベーションは起こらないのではなかろうか。

【参考】 ノーベル賞級の研究成果やイノベーションの創出を促す研究費配分を解明 2023.08.22  
Answers News <https://answers.ten-navi.com/pharmanews/26374/>

一方で、「ものづくり補助金」等々、各省庁の種々の補助金事業は、代筆業的なコンサルタント等が作文的に申請書を書き、書類としての辻褃あわせによる補助金獲得が少なくない。そうした補助金の政策効果がいかにほどなのか。実態は単なるバラマキ状態でなかろうか。成長志向を持たない企業にいくらバラまいても日本の競争力が上がるとは思えない。それならば、研究開発型の手揚げ方公募（申請の壁を低くする）で薄く広くバラまいた方が将来への投資として期待できる。

いい加減、書類上の完璧主義ではなく、目的主導に制度設計し直し、未来に繋がる投資に切り替えて欲しい。未来への投資が成功する確率が低いのは当然で、だからこそ選択集中するのではなく、事務処理能力等に関係なく手揚げ型で幅広く「バラまく」のが理にかなっていると思うが如何。

## 2. キュレーション：社会課題×イノベーション×地方創生

### [地域・社会・地球課題]

- ▼これだけは知っておきたい水害リスク情報〈2023年版〉 リスクマネジメント最前線 2023 No.10 [2023年9月1日発行] 東京海上ディーアール(株) <https://tinyurl.com/2a4zqgzu>
- ▼日本の未婚化を正しく解釈するー若者の希望と違った応援議論はなぜおこるのか 2023年09月11日 ニッセイ基礎研究所 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=76059?site=nli>
- ▼障害のある就業者の「はたらく Well-being」実現に向けた課題と方策 公開日 2023/09/11 パーソル研究所 <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/column/202309110001.html>
- ▼統計からみた我が国の高齢者ー「敬老の日」にちなんでー 統計トピックス No.138 令和5年9月17日 総務省 <https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1380.html>

### [ライドシェア]

- ▼ライドシェアの安全性は「解決済み」本当に重要なのは“既得権益”の問題だ 鈴木貴博：百年コンサルティング代表 2023.9.8 DIAMOND online <https://diamond.jp/articles/-/328850>
- ▼なぜ日本にはライドシェアが普及しないのか…サービスを過剰にほしがる「国民性」の問題だった 2023.09.14 現代ビジネス <https://gendai.media/articles/-/116042?imp=0>
- ▼ライドシェア解禁論が再浮上、タクシー業界を消滅前に DX できるのは誰か 日経クロステック 2023.09.26 <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00138/092401379/>
- ▼国交相、ライドシェアに慎重姿勢「安全が大前提」 2023/09/26 共同通信 <https://tinyurl.com/2dclnjv3>

### [知・技術・イノベーション]

- ▼関東大震災から100年 未来を見つめた技術者たちの想い 紅林章央(東京都道路整備保全公社道路アセットマネジメント推進室長) 2023年9月1日 Wedge ONLINE <https://tinyurl.com/29hk2p6b>
- ▼世界トップ目指す国際卓越研究大学、東北大が候補に 認定は条件付き 2023.09.01 Science Portal [https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20230901\\_n01/](https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20230901_n01/)
- ▼高度人材とは？ 厳しさ増す国際競争力維持に必要な労働力の確保 2023.9.20 日経ビジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/060900570/>
- ▼生成 AI ブームで多発の可能性 「PoC 貧乏」をどう回避するか 2023.09.11 Forbes Japan <https://forbesjapan.com/articles/detail/65744>

### [地方創生・日本創生]

- ▼【逆転のシナリオ】ダイバーシティこそ日本新成長の活路 松本 一則 デロイトトーマツ 2023/09/22 <https://faportal.deloitte.jp/institute/report/articles/000853.html>
- ▼地域づくりの新たな担い手「プロボノワーカー」の特性と活動促進要因の検討：現役勤労者と協働した地域づくりの可能性 2023.9.25 社会参加とヘルシーエイジング研究チーム 東京都健康長寿医療センター <https://www.tmghig.jp/research/topics/202309-15151/index.html>
- ▼里山から学ぶ自然環境の持続性確保 日本の生物多様性を維持する道は 2023年09月04日 リコー経済社会研究所 [https://blogs.ricoh.co.jp/RISB/environment/post\\_856.html](https://blogs.ricoh.co.jp/RISB/environment/post_856.html)

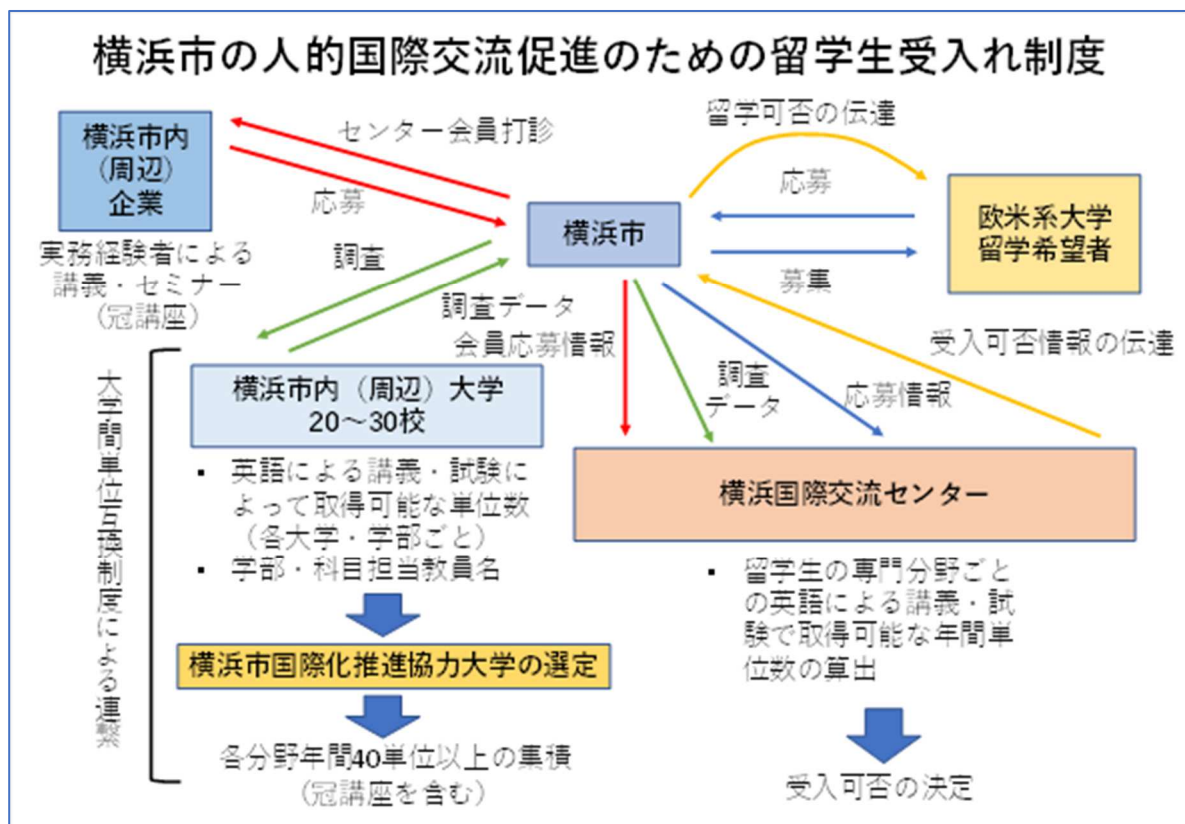
### 3. 寄稿：真の国際都市横浜をめざして

—知の集積地、横浜カルティエ・ラタン構想 関内地区再開発プロジェクト—  
(神奈川大学経済学部教授 経済学博士 小山和伸)

横浜市は 2022 年に予定されていた市庁舎移転後の関内跡地開発について、広く市民から企画アイデアを募集した。私は、ヨーロッパを中心とした大学間の学生及び研究者・教授の交換促進事業を提案した。

私がヨーロッパとの交流にこだわる理由は、まず近隣のアジア諸国との交流に比べて、遠距離のヨーロッパは交換留学生の数がはるかに少ないからである。また、アメリカとの交流組織は既にたくさんあり、改めて促進を図る必要もない。さらに、ヨーロッパは長い歴史を持つためか、日本との文化交流に高い関心を持つ学生が多い。

実際、ヨーロッパ各地の大学を巡ってみると、日本の経済や経営さらに文化全般に対して、極めてまじめで熱心かつ好意的な関心を持つ学生が非常に多いことに気づかされる。こうした学生や研究者たちを横浜に招き、また横浜を起点にして日本各地への留学を斡旋できるようになれば、横浜は真の意味で国際都市としての機能を備えることになる。また、ヨーロッパへの留学に関心を持つ日本全国の学生が、横浜を起点として正確な情報と親密な人的交流を得て、望ましい留学先を決められるようになる。この交流促進の核となる「横浜市国際交流センター」を関内地区に創設すれば、真の国際都市横浜が実現する。



しかし、実際にヨーロッパから留学生を迎えて、大学内で単位を取得させるためには、英語による専門科目の講義が不可欠となる。現在、ほとんどの日本の大学の留学生の内、90 パーセント以

上を中国からの留学生が占めているのは、板書を漢字で書いているからである。日本語留学でもなければ、ヨーロッパの学生たちにとって、漢字の習得はほとんど絶望的である。日本の経済や経営管理を勉強するために、例えば 2~3 年間の日本語習得期間が必要となれば、ヨーロッパの学生にとっては門を閉ざされているに等しい。

現在、ヨーロッパ各国の大学は、国際交流のために英語による講義を充実させている。例えば、1987年に設立されたエラスムス計画(ERASMUS, European Region Action Scheme for the Mobility of University Students)は、EU 加盟国間での大学生・教員間の国際交流を目指している。この制度は、2014年に ERASMUS+ として拡張され、日本を含む EU 外の学生・教員等の国際交流を促進している。

2020年1月31日イギリスが EU を離脱し、EU 内に英語を母国語とする国はなくなったが、今でも EU 内では英語が共通言語として使用されている。もし日本が、ERASMUS+のような若者を中心とした国際交流の潮流に、本気で乗ってゆこうとするなら、大学における専門教育科目の英語による講義・ゼミナールは、必須条件である。

しかし、ごく一部の有名私立大学を除けば、英語による専門科目教育の実態は、甚だおぼつかなく、一学部一年間でせいぜい 20 単位くらいしかそろわない。学生が留年せずに進級するためには、大体一年間に 40 単位が必要とされる。半年のセメスターで 1 科目 2 単位とすれば、ヨーロッパからの留学生には、少なくとも 20 科目の英語による講義・ゼミナールが用意されねばならない。

そこで、関内地区に組織される「国際交流センター」が、横浜市内周辺地域の大学間による単位互換制度を活用して、市内周辺の複数の大学にまたがって、40 単位を調達できる調整を行うことが期待される。これをさらに、各大学のヨーロッパの大学との単位互換制度と組み合わせれば、ヨーロッパからの留学は著しく促進される。

例えば、神奈川大学の経済学部では、英語による講義が 16 単位、横浜市大経済学部で 14 単位、横浜商科大学で 12 単位、横浜国大で 8 単位そろうとすると、合計で 50 単位になる。これらの市内大学は、大学間の単位互換制度を提携しているので、例えば、これらの単位を神奈川大学経済学部の単位に置き換えられる。神奈川大学は ERASMUS+ に提携しているから、ヨーロッパの提携校なら、この神奈川大学の単位は自動的にヨーロッパの大学の単位として認定される。このような仕組みを作れば、ヨーロッパからの留学生は、横浜市内周辺の複数の大学で講義を受けながら、留年の憂いなく日本の専門教育を習得することができる。

現在、日本の大学では、大学間の国際交流は各大学が個別に、いわば蝸壺的に進めている。例えば、神奈川大学経済学部は、バルト三国のエストニア・ラトビア・リトアニアの大学との交流が盛んであるが、アラビア地方の大学との提携関係はない。ところが、東海大学はアラビア地方の大学との提携が、非常に盛んであると聞いている。

現状では、もし神奈川大学にアラビアへの留学を希望する学生がいても、留学先提携校がないので、大学間交流としての留学は不可能である。しかし、ここで「横浜市国際交流センター」が仲

介の労を取り、東海大学と提携するアラビアの大学に神大生を留学させ、そこで取った単位を一度東海大学の単位に読み替え、さらにその単位を横浜市内大学間単位互換制度によって、神奈川大学の単位に置き換える。

このような制度的工夫に依れば、横浜市内・周辺の大学生は、市内・周辺大学が提携する海外の全大学に留学先の選択肢を広げることができる。つまり、国際交流センターは、市内・周辺大学の海外提携校を、その科目・教員・講義形式・評価に至る情報をストックとして保有し、学生の興味関心と適合する留学先を推奨することができるようになる。

さらに、将来的にはヨーロッパ各国からの教員や学生を国際センターに招き、そこで講義やセミナーを実施し、学生達が自らの興味関心や教員との相性などを実体験できる機会を設けることが望ましい。すなわち、言わば横浜では「留学前留学」が体験できるという機会を整備する。これは、同様にヨーロッパからの留学生に対しても、大学の枠を超えた日本の教授との交流の機会を提供することになる。

かつて、エリートたちがラテン語で話をしていたパリの街角は「カルティエ・ラタン」と名付けられた。関内地区が本当に国際的エリートの集積地になるためには、教室での議論の続きを町のカフェで、またビストロでグラスを傾けながら交わし、終電を気にすることなく近くのドミトリーに安価に泊まれるような街づくりが求められる。若い学生たちと、ノーベル賞級の世界有数な学者たちとの議論が、当たり前のように夜遅くまで続くような、知の国際的集積都市横浜の近未来を切望している。



パリの町並み



イスタンブールの町並み



留学生交流会  
(神奈川大学小山研究室)

#### 4. 解説：都市を探る 北米事例 ～スマートシティと都市データサービス～ (Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑さいち)

##### ■北米におけるスマートシティと都市データサービス

米国では地球温暖化対策としてニューヨークの NYC グリーンニューディール計画、市のデータ公開、他都市では交通渋滞対応でスマートモビリティ（交通）促進などが進められている。一方、カナダのトロントではGoogleによる“Sidewalk”プロジェクトが挫折し、プライバシー情報の扱いが課題として浮上り破綻した。欧州やアジアではスマートシティを政府が主導するケースが多いが、北米では民間との協働体制と市データ公開による推進に力を入れている。環境対策、エネルギー対策、交通対策と行政情報などによる行政の透明性などが重視されている。

##### ■ニューヨーク（米国）

世界最大の経済都市ニューヨークでは、市民によるデータ活用を目的としたオープンデータプロジェクトの「NYC Open Data」と都市の情報端末機器の設置「LinkNYC」など都市スマート化プロジェクトを発足させた。



「LinkNYC」においては、既存の公衆電話をWi-Fiのホットスポットへ変えるプロジェクトとして老朽化して使用されることが少なくなった公衆電話をLinkと呼ばれる情報端末へと変換し、同時に無料のWi-Fiを提供するホットスポットとした。Linkは高さ約3メートルのタワー型で、Wi-Fiを利用することができるほか、大型スクリーンを通じた地域情報や交通情報の確認、携帯電話の充電スポットや、国内電話の無料通話などの機能が搭載されている。Linkの運用コストはディスプレイに表示される広告収入でまかなわれるため、公的な追加資金は使われていない。今後、Linkに搭載される各種センサやカメラ、利用者等のデータを分析し、地域の課題解決に役立てることを目標としている。

NYC Open Dataに関しては、オープンデータ法（Local Law 11 of 2012）が制定され、市民によるデータ活用を支援し、利用者へデータ公開、「NYC Open Data」では1千件を超えるデータセットを提供している。データ活用の動きは、行政全般にも適用し、全市組織にデータの公開と活用を促進するために、市役所にCAO（Chief Analytics Officer）ならびにデータナリスト数名から成るデータ解析室（MODA: Mayor's Office of Data Analytics）を設置して、データ公開を推進している。

このようにニューヨーク市では実用的なスマート化で市民に利便性と行政の透明性を提供している。特長として、NYC Open Dataでは、データは行政から市民生活関係までを含み、図示的なデータから非構造的な文書まで幅広くニューヨークの広範な内容を検索できる。



## ■トロント（カナダ）

トロント市は、カナダ南西部に位置する同国最大の都市で、オンタリオ州の州都である。都市圏人口は約 620 万である。民間主導で、工場跡地再生プロジェクト計画として「Sidewalk Toronto」が構想された。

「Sidewalk Toronto」プロジェクトは、住民の行動データをはじめとするさまざまなデータを収集し、それらのデータをもとに住民や環境にとってよりよい暮らしをつくり上げていくことを目標とした。2017年に、5,000万ドル規模の投資を投じるとGoogleがプロジェクト計画を発表した。プロジェクトには、Googleの持株会社Alphabetが所有するSidewalk Labs社が参画し、旧工業用地だった12エーカー（約48,560平方メートル）を再開発街区としてビルなど建設し、商業と住宅の混合街区として、ヒト・モノの動きをセンサで把握し、ビッグデータを活用した街づくりを目指していた。しかし、収集したデータの利活用やプライバシーなどのビジネスへの利用をめぐり、課題が噴出し、市民の全個人情報民間会社に扱われことへの懸念から反対が高まり、2020年にGoogleはプロジェクトの撤退を宣言した。

スマートシティの実現までに解決すべき重要な課題として個人情報の運用管理、システムセキュリティの安全性が改めて懸念項目として浮き彫りとなった。サイドウォーク・ラボは、プロジェクトの知的財産の所有権や資金調達を巡り、パートナーであるウォーターフロント地区の再開発当局を相手に交渉を続けていたが、特に完成までに最大13億ドルを投じる提案した。さらに再開発地区への公共交通機関の乗り入れも要請したことで資金調達にも重大な懸念となった。

さらに、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが追い打ちとなってプロジェクトは頓挫した。大手ITプラットフォーマーなどが地域の未来構想し実施する際は、地域コミュニティとの綿密な議論が必要で、技術中心に偏らず地道な関係者間の論議が最重要であることを暗示している。また技術優先のITプラットフォーマーの免責事項は、公共サービスとして責任範囲の矛盾も危惧される。現在、トロント・オープンデータポータルを開設し、400件以上のデータ開示を実施している。

## ■コロンバス（米国）

コロンバス市は、オハイオ州の州都で人口約90万人の都市、都市圏の人口は200万人規模である。コロンバス市は、全米でモビリティ構想を持つ都市を選出するコンテスト「スマートシティ・チャレンジ」で優勝、その資金によって、2017年「Smart Columbus」プロジェクトをスタートさせた。

「Smart Columbus」は、中小規模都市のスマートシティのモデルケースとして全米各都市への横展開が期待されており、主として次の4つのシステムの導入をしている。



- ① CCTN (Columbus Connected Transportation Network) : 各移動手段や各種サービス、利用者が互いにデータで連携しあって結合されたネットワーク
- ② IDE (Integrated Data Exchange) : 各種データを統合してさまざまな問題を解決するためのオープンなプラットフォーム
- ③ EHS (Enhance Human Services) : 高齢者や貧困層、障がい者を含むあらゆる住民や旅行者が容易に各種交通機関を使って移動できるサービス
- ④ EV インフラ (Electric Vehicle Infrastructure) : EV の普及のために、公共・民間の充電インフラの充実、シェアリングサービスへ拡充

「Smart Columbus」のリアルタイムデータは、「Smart Columbus Operating System」と呼ばれる Web ベースのプラットフォームに集められ、それらのオープンデータは、各プロジェクトから食品関連や医療関連にいたるまで幅広く活用されている。

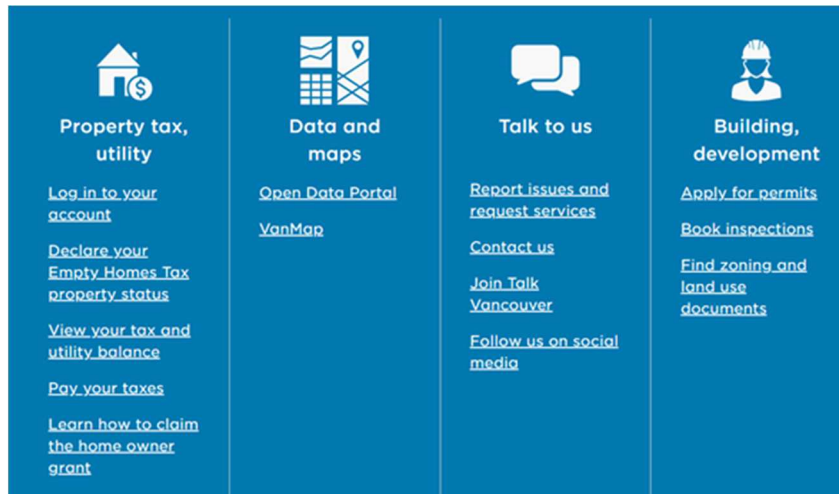
### ■バンクーバー (カナダ)

バンクーバーはカナダ西海岸ブリティッシュコロンビア州の最大都市で、カナダ国内第 3 位の規模である。人口は 60 万人、周辺都市を含むバンクーバー都市圏の人口は 231 万人で、現在も増加傾向にある。



18 世紀に英国のバンクーバーがこの地域を探検。その後、ヨーロッパ人が入植し、林業や鉱業を中心に都市として発展した。1880 年代には市内のギャスタウン (Gastown) が州都となった (後にビクトリア市へ移転)。1885 年カナディアン・パシフィック鉄道開通でさらに発展。アジアとの間を結ぶ航路の開設によって大西洋側と太平洋側を結ぶ北太平洋岸の重要な港湾都市となった。アジアからの移民が多い都市でもある。第二次大戦中には日系人の強制移住収容が行われ日系住民が減少したが、アジア系では現在チャイナ系が多数となっている。今日ではバンクーバー都市圏人口の 45%が「先住民を除く非白人」となっている。

バンクーバー市は持続可能都市としてスマートシティ化を推進。2050 年までに再生可能エネルギー100%を目指す計画「Renewable City Action Plan」も掲げている。自然環境保全に力を入れている。バンクーバー経済委員会は、貿易、映画・テレビ、IT ビジネス、観光、資源さらに、アグリビジネス、デジタルメディア&ゲーム産業、ライフサイエンス、グリーンエコノミー「Circular Economy, Clean Tech. Digital entertainment, Green Building & Construction, Green Economy, Local Food, Technology, VFX & Animation, Video Games, Natural Resources (Mineral, Forestry, oil and gas)」などの分野において、先端産業で地域振興を目指している。バンクーバー市が提供する都市行政におけるオープンデータオンラインサービスのポータルページを次に示すようなページ構成で提供している。



バンクーバーにおける  
オープンデータのポータルページ(2023/7時点)

1986年の国際交通博覧会の開催や1997年の香港返還に伴うチャイナ人の移住の受け入れなどを経て、2010年の冬季オリンピック開催などで発展拡大し、バンクーバー都市圏人口200万人を超える都市となった。バンクーバーの歴史は浅いが、急成長を続ける都市であり、近年では、多くの既存建築のリノベーションなどにより都市景観も向上し、都市として人気をこじょうさせている。また米国西海岸のシアトル、ポートランドなどと技術・知見の共有、協働も進めている。

カナダでは、リアルとデジタル分野の両立させる「デジタル・ツイン」施策を進め、各都市がそれぞれ「デジタル・ツイン」を目指してスマートシティ化施策を推進している。

### ■拡大する都市データサービスとサイバー攻撃の脅威

運用システムが大規模化しているシステムではサイバーセキュリティ対策はシステム全体を一括管理したサイバーセキュリティを採用したシステム構成が多い。しかし昨今、サイバー攻撃が巧妙化し、大規模プラットフォームまたは大規模機能システムへ攻撃が先鋭化し、破壊活動やデータの窃取、改ざんなどのサイバーテロなどが多発している。大規模システム停止、破壊停止を防ぐために、これまでの大規模一括セキュリティ対策からマイクロセグメンテーション（Micro segmentation）へという構想が唱えられている。組織ネットワーク網を複数のセグメントに分割し、リソースやプロセスのセグメント間トラフィックをモニタリング・制御し、それぞれのセグメントモード毎にサイバーセキュリティチェック組み入れることが注目されている。今後の経済取引、安全保障などの面からサイバーセキュリティの強化は不可避となる。

#### 【参考・引用】

- ・中沢潔「北米（アメリカ、カナダ）におけるスマートシティの取組」JETRO 2019
- ・New York city URBAN TECH NYC <https://edc.nyc/sites/default/files/2019-07/UrbanTech-NYC>
- ・NYC Open Data 2023 <https://opendata.cityofnewyork.us/>
- ・Wired 「グーグルがトロントで夢見た「未来都市」の挫折が意味すること」 2020
- ・Columbus city 2023 <https://smartcolumbus.com/about>
- ・南雲岳彦 「海外スマートシティ事例に学ぶ市民向けサービスの考え方」 2020
- ・City of Vancouver 2023 <https://vancouver.ca/online-services.aspx>

## 5. 読者の声

### 【読者の声】奇なる話 富岡製糸場（作詞・作曲家 高橋育郎）

この話は輝であり喜。そして気です。

富岡製糸場はNHKの大河ドラマで、よく知られるようになりました。実は、ここで私が依頼され作詞した歌が流されたのです。

きっかけは習志野市生涯青春の会で、日帰り旅行として関宿の鈴木貫太郎記念館を訪れた際、帰りの電車で隣り合わせになった松本信孝氏から日本の養蚕業について話をきいたことから始まりました。彼は、元化繊会社の社員でしたが、絹の魅力に取りつかれ、絹の研究者として独立しました。その情熱はすごいものです。

そこで、彼は養蚕業復活のためのコマーシャル・ソングを所望してきました。私は、それを受けて「お蚕さん」の歌を作詞しました。

すると彼から情報もたらされました。筑波の研究所で光る蚕を作り出したので、「光るお蚕さん」の題で書き直してほしいというのです。その時、或る高名なファッションデザイナーの方が、光るドレスをモデルに着させ、テレビで放映しました。そこで「光るお蚕さん」と改題し、作曲を習志野市に住む童謡協会の高橋知子さんに依頼しました。すると彼は、伴奏はお琴にしたいといってきました。そこで、お琴をやっている知り合いの方をお願いし、高名な演奏家・日高さとみさんを紹介していただき、その方の伴奏で知子さんに歌って頂きました。平成27年8月のこと。

すると彼は、もう一曲ほしい。今度はシャンソンがいいということで、私の歌の会の方に話したところ、シャンソン歌手の中山エミさん（シャンソン・カンツォーネ協会）を紹介いただき、作曲と歌唱が完成しました。曲名は、「虹のハンカチーフ」です。

最初の発表は、平成28年2月。六本木ヒルズの化粧品会社のホールでした。ここには、経産省の方も見えました。そして29年3月。富岡製糸場にて経産省の主催で（「絹の道 未来サミット」）が開かれ、ここに私は松本氏と一緒に招かれました。富岡製糸場は世界文化遺産で国宝です。二人は、製糸場の案内人に建物内部、庭など案内してもらいました。サミットには養蚕業で名高い各地方都市（京丹後市が代表）の方々が200人ほど集まり、決起集会になりました。その夜、近くの集会場で懇親会が行われ、そこで「光るお蚕さん」「虹のハンカチーフ」が場内に流され、私と松本氏は挨拶に立ちスピーチをしました。そして、二人はその夜意気揚々と帰途に就きました。

松本氏の期待度は、大変なものでしたが、一向に養蚕業は支援金が出たにも関わらず勃興の兆しはないままで、松本氏の落胆は大変なものでした。それが精神的に大きなダメージになり、ついに令和になったころ、命を落としました。光や虹の輝きは、ついに暗雲の中に無残にも消えてしまいました。  
(2023.2.25記)

## 6. Blog 仕組みの群像：田舎への帰省にみる諸相

今年（9/8～9/14）も田舎に帰省した。流石に、この頃には暑い夏も終わっているのではと想定しての帰省であったが、現地（徳島）は連日の 30 度超え。スタチの出荷の手伝いに汗びっしょり。帰省から帰ってきてても、地元（所沢）はもっと熱く 33 度の日々。やはり、異常気象というか、これが今後の「普通」なのかもしれない。気候変動を体感した帰省の諸相をブログにアップしました。

▼Blog 仕組みの群像 <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

## 7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月の pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

▼新しいワクチンの供給開始に伴ない、8,630 万回分の新型コロナワクチンが廃棄に 2023/9/21  
シニアガイド <https://seniorguide.jp/article/1532793.html>

▼尾身茂氏「政府に提出した我々の独自の見解がなぜか数時間後にマスコミの知るところになった」「政府と専門家の役割分担に少し課題が見えた」3 年半にわたる新型コロナウイルス対策を総括 2023/09/14 ABEMA Times <https://times.abema.tv/articles/-/10095420?page=1>

▼提言 新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料、記録、記憶の保全と継承のために 令和 5 年(2023 年)9 月 26 日 日本学会議 <https://tinyurl.com/2yq6wm8h>

## 8. 連携団体及び Japa からのご案内

### ▼連携団体「(一社)レジリエンス協会」の「定例会」のご案内

○開催日時：2023 年 11 月 2 日（木）13：00～15：30

○開催主催：一般社団法人レジリエンス協会

○開催形態：ウェブナー形式 ZOOM 会議（ハイブリッド式：芝浦工業大学 大宮キャンパス 5342 講義室 対面）

○テーマ：「SDGs とレジリエンス」

～地域特質を活かす SDGs 取組みとレジリエントなまちを考える(京都市と高山市)～

○内容詳細・参加受付：協会ホームページを御覧ください。 <https://resilience-japan.org>

### ▼「大磯地方創生事業推進コンソーシアム」（事務局：Japa）が協力する JST 公募案件の採択報告

Japa が設立し事務局をしている「大磯地方創生事業推進コンソーシアム」が協力参加して申請していた国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）の【令和 5 年度 社会技術研究開発事業「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」】の公募の審査結果がプレスリリースされました。

（応募数 34 件、採択数 3 件） <https://www.jst.go.jp/pr/info/info1642/index.html>

採択された 3 件のうちの 1 件として、大磯町を研究開発の実証フィールドとする下記案件が採択されました。

#### 【採択された Project 概要】

- 課題：サービス・モビリティと多形態コミュニティの繋がりによる社会的孤立・孤独予防モデル
- 研究開発内容
  - 1：社会的孤立・孤独メカニズム理解と、社会的孤立・孤独を生まない新たな社会像の描出
  - 2：人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化と評価手法（指標等）の開発
  - 3：社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組みの構築
- 研究概要：プレスリリース資料 本文（下記 URL）の7ページに記載  
<https://www.jst.go.jp/pr/info/info1642/pdf/info1642.pdf>
- 研究開発体制（参画・協力機関）  
名古屋大学、東京大学、慶応義塾大学  
インターネット ITS 協議会（大磯コンソ 協力会員）、大磯地方創生事業推進コンソーシアム  
大磯町、星槎大学  
慶応義塾大学 SFC 研究所 地域 IoT と情報力研究コンソーシアム・健康情報コンソーシアム  
Tao Haus など
- 研究開発期間：2023年10月1日から2027年3月31日まで（3年6ヶ月間）
- 研究開発費：1,900万円/年（直接経費）程度上限

#### ▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金1万円、年会費1万円 一般会員：年会費3千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 9. つぶやき（編集後記に代えて）

藤井七冠が八冠に王手をかけた。一気に藤井時代に代替わりしている。相撲界では、7月場所（名古屋）の伯桜鵬、9月場所（東京）の熱海富士、そして次を狙う大の里と、相撲界にも世代交代の波が来ている。女子サッカー界も長谷川唯や、澤穂希に続く二人目の女子ワールドカップの得点王になった宮澤ひなた等に代替わりし、再び強くなってきている。バスケット界や陸上界（除くマラソン）も強くなった。男子サッカー界も三笥薫、久保建英を中心に世界レベルでの世代交代が進んでいる。野球界は既に世界（メジャー）レベルで活躍するのが当たり前になっている。スポーツ界が活気づいている。すべて、ガチンコ勝負、世界レベルでの勝負に打ち勝つてのことで素晴らしい。村度も世襲もないこうした活気が芸能界、マスコミ界、ビジネス界、学会、行政界、そして政界（つまりは選挙民）にも波及してくることを期待したいものだが、・・・。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：[info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2023 Japa 日本専門家活動協会